



第1章 社会情勢の変化 (1/2)

中長期を見据えた地域の要望の高いプロジェクトや主要施策を追記（※追記箇所の抜粋）

項目	キーワード	記載内容（要点）
(1)人口減少と急速な少子高齢化がもたらす地域の存続危機 ①中山間・島しょ部等における地域の存続危機	<ul style="list-style-type: none"> ・事前防災対策 ・他都市との連携、分担 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業を営む生活者が安心して暮らせる環境整備 ・大規模災害により人口減少を加速させない早期の事前防災対策 ・中核都市を核とした圏域における一定程度の都市機能の維持・強化、都市空間の整備 ・小都市を核とした圏域における他都市とのネットワーク、連携、分担と生活基礎的機能の確保
(3)激甚化・頻発化する自然災害 ②流域治水等による（事前）防災・減災に対する取組・意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災の推進 ・情報収集・提供体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存ストックを最大限活用する計画を検討する太田川総合開発事業、太田川における大芝水門および祇園水門の改築などの推進 ・「逃げ遅れゼロ」を目指す迅速かつ適切な情報収集・提供体制の構築 ・河川改修やダム事業、砂防事業などの事前防災対策
(4)成長型経済への転換期にある我が国経済 ①都市の中核機能の弱体化と都市部を中心に経済活動を妨げる渋滞損失が発生	<ul style="list-style-type: none"> ・広島市、岡山市の都市の魅力の向上 ・中海・宍道湖圏域の山陰地方唯一の「60万人都市圏」としての持続的発展 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島市、岡山市における高次都市機能の集積と都市の魅力の向上 ・中海・宍道湖圏域における産業活動を牽引する、広域的な人流・物流を支えるネットワークの構築 ・岡山都市圏や広島都市圏の道路ネットワークの形成

第1章 社会情勢の変化 (2/2)

中長期を見据えた地域の要望の高いプロジェクトや主要施策を追記（※追記箇所の抜粋）

項目	キーワード	記載内容（要点）
(4)成長型経済への転換期にある我が国経済 ②道路ネットワークの未整備が依然として存在	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿ブロック、四国ブロック、九州ブロックを結ぶ結節点としての役割 ・経済・文化等において連携している北九州市と下関市のより一層の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・未整備区間やボトルネック箇所を解消による人流・物流の一層の円滑化・効率化 ・広域的な人流・物流及び経済活性化や災害時の関門橋や関門トンネルの代替路としての機能・役割を担う下関北九州道路の整備
③中小企業をはじめとした世界に誇るものづくり企業の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・共同配送ネットワーク、中継拠点の整備 ・海上輸送の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・トラックドライバーの担い手不足への対応に向けた、中四国地域における共同配送ネットワーク、中継拠点の整備、海上輸送の活用
④進展するコンテナ船の大型化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ船の大型化に対応した港湾機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・山陰地方・山陽地方の港湾におけるコンテナ船の大型化に対応した港湾機能の強化
(5)2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境巡る世界的な潮流 ①中国ブロックにおいてCO2排出量は産業部門に限ると首都圏に次ぐ2位	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設における水素・アンモニアの利活用検討 ・バイオマス発電への転換 ・循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・徳山下松港をはじめとした11港湾でのカーボンニュートラルポートの取組の実施 ・尾道市や周南市の干潟等におけるブルーカーボン・オフセット推進事業 ・循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行と、気候変動対策や生物多様性の保全と一体的な推進
②豊かな自然の利用と保全	<ul style="list-style-type: none"> ・30by30目標の実現 ・生物多様性の損失を止め反転させる（ネイチャーポジティブ）のミッション ・自然と共生する社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネイチャーポジティブ経済の実現、生活・消費活動における生物多様性の価値の認識 ・生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進

第2章 4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性

4層構造を形成する地域生活圏ごとの特徴と地域から期待されるプロジェクトを追記

地域生活圏の区分	特徴（担う機能・役割）	期待されるプロジェクト
<p>第1層 県境を越える広域圏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>広域交通ネットワークのハブ拠点</u>で、広域的な人流・物流を支える圏域 ● 中核となるサービス産業、高等教育・研究機関、イノベーション創出の中心となる<u>知的対流拠点</u>となる圏域 ● その他、<u>高次都市機能の強化</u>を図る圏域 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>旭川ダム再生事業</u>や事前放流など既存ストックを最大限活用する計画を検討する<u>太田川総合開発事業、瀬野川での土砂・洪水氾濫対策</u>
<p>第2層 地方の中核都市を核とした圏域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 商業施設や高度な医療サービスを受けられる病院、大学や高等専門学校等の<u>周辺市町村にも広域的に利用される一定程度の都市機能を維持・強化</u>を図る圏域 ● その他、<u>賑わいや交流の拠点</u>となる都市空間を整備を図る圏域 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>中海・宍道湖圏域</u>における広域的な人流・物流を支える<u>ネットワークの構築</u> ● 地域の状況にあった持続可能なまちづくりと交通が一体となった<u>コンパクト・プラス・ネットワークの推進</u>
<p>第3層 生活圏の中心となる小都市を核とした圏域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 他都市とのネットワーク、連携・分担関係に応じて、<u>第2層に準ずる一定程度の都市機能を確保</u>する圏域 ● 日用品等の買い回りができるスーパー、複数科の診療が可能な病院、高校など、周辺の<u>第4層の集落生活圏へ生活サービス機能を提供</u>できるように<u>交通やデジタルのネットワークの強化</u>を図る圏域 	<ul style="list-style-type: none"> ● 江の川水系をはじめとする各水系における<u>流域治水の推進</u> ● 港湾施設における水素・アンモニアの利活用検討のほか、<u>バイオマス発電への転換の推進</u>
<p>第4層 小さな拠点を核とした圏域</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中山間・島しょ部等における生活サービス機能の維持・確保のため、<u>テレワークや副業・兼業など、以下を含めた、転職なき移住といった場所に縛られない暮らし方・働き方の創出・拡大</u>を図る圏域 <ul style="list-style-type: none"> ・ラストワンマイル配送等を担うドローン物流 ・遠隔医療 ・遠隔教育 など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間事業者による小規模な官民連携事業「<u>スモールコンセプション</u>」と連携した、廃校や空き家対策、エリア価値の向上

第3章 各小目標ごとの概要

中国ブロックで実施する具体的かつ主要な取組を追記（※一部を抜粋）

○小目標1-2 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上

概要

- 立地適正化計画により都市機能を集積し、地域の「稼ぐ力」やイノベーション創発等を図るとともに、人や投資を呼び込むため、民間都市開発プロジェクトを促進する。
- DXによる消費拡大やインバウンドの誘客等の取組や道の駅の機能強化など環境整備を進めるとともに、地域資源を活かした都市形成を進め、賑わいや魅力の創出につなげる。
- 瀬戸内の玄関口となる「岡山駅」、「広島駅」の交通結節点における乗り換え利便性の向上や再整備を推進する。
- 広島県宮島口地区や島根県出雲大社地区等の道路の渋滞対策や自転車利用の推進など受入環境の整備、サイクルツーリズム等の推進により、地域資源やインフラ空間を活用した観光地域づくりを行い、地方誘客を促進する。
- 観光客の移動手段の確保、観光列車など移動自体の観光資源化や旅客施設における多言語対応の徹底、観光周遊ルートの造成支援等の交通分野の取組を推進する。

○小目標1-3 域内外を結ぶ交通ネットワークの整備

概要

- 米子自動車道や山陰自動車道などの広域的な道路ネットワークの整備・強化や既存の道路ネットワークの有効活用、交通結節点を強化し、広島・岡山都市圏が中国ブロック全体を牽引することで、人とモノの流れの促進や地域活性化につなげる。
- 幹線鉄道の高機能化を進めるとともに、多様な主体の参画によるローカル鉄道の再構築を通じて、公共交通サービスを確保する。離島航路や、離島航空路等、条件不利地域における必要不可欠な交通手段を維持・確保する。
- 空港機能の一層の活用・強化を図り、物流の高速化・効率化の実現を図る。

第3章 各小目標ごとの概要

中国ブロックで実施する具体的かつ主要な取組を追記（※一部を抜粋）

○小目標2-1 生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備

概要

- 企業の生産性向上を支える人流・物流ネットワークの構築のため、山陰道や山陽側の高規格道路ネットワークの未整備区間の早期整備等を推進する。←
- 企業間連携による大型船を活用した共同輸送を促進し、安定的かつ効率的な資源・エネルギー・食糧の海上輸送網の形成を図るため、水島港や徳山下松港などの国際バルク戦略港湾の拠点的整備を推進する。←
- 地域産業の持続的発展を支えるため、コンテナ船をはじめとした船舶の大型化への対応やカーボンニュートラル実現に向けたバイオマス燃料の効率的な取扱に対応した港湾整備や機能の強化を推進する。←
- 拠点空港等へのアクセス交通やクルーズ船の寄港地などの交流拠点の機能拡充・強化を図るとともに、地方誘客を支える交通ネットワークの構築と機能強化を推進する。←
- 山陰道等の整備とあわせ、強靱で持続的な物流ネットワークの構築のため、「重要物流道路」の機能強化を推進するなど、産業の競争力に資するインフラ整備の強化を図る。←
- 物流標準化や取引環境の適正化などの物流ネットワークシステムの機能強化とともに、陸海空を活用した「新モーダルシフト」の実現に向け、自動運転トラックやダブル連結トラック等の導入を促進する。←
- ダブル連結トラックについては、事業者のニーズ等を踏まえ、通行区間の指定や、ダブル連結トラックに対応した駐車マスの整備等により導入を促進する。←
- モーダルシフト等に対応するための内航フェリー・RORO 船ターミナルの機能強化として、

- 船舶大型化等に対応した港湾整備等に取り組むとともに、貨物駅におけるコンテナホームの拡幅等の鉄道施設の整備等により 31ft コンテナの取扱拡大を推進する。←
- カーボンニュートラルポートの取組を進め、サプライチェーン全体の脱炭素化のニーズに対応することで、荷主・船社から選ばれる港として、港湾の競争力を強化する。←
- 社会的ニーズの変化や新技術に対応するため、産業振興・まちづくり等とも連携して、基幹となる物流拠点の整備を推進するとともに、新モーダルシフトや物流ネットワークの再構築の先進的な取組を支援する。←
- ハード・ソフトを組み合わせ「賢く」インフラを使う取組を推進する。混雑状況に応じた料金体系の導入など、持続可能な高速道路システムの構築に向けた検討を推進する。←
- ビッグデータ等を活用し、時間的・空間的に偏在する課題に対し、局所渋滞対策事業等のハード対策や TDM 等のソフト対策等を実施するとともに、階層に応じた道路のサービスレベルの向上により、道路ネットワーク全体の機能を最大限に発揮する取組を推進する。←
- コンテナターミナルの生産性向上や労働環境改善を図るため、技術開発を推進するとともに、遠隔操作 RTG の導入やコンテナターミナルゲートの高度化に対する支援等を通じて、技術の社会実装に取り組む。←

第3章 各小目標ごとの概要

中国ブロックで実施する具体的かつ主要な取組を追記（※一部を抜粋）

○小目標3-3 インフラのライフサイクル全体での脱炭素化

概要←

- ・ 建設施工段階においては、「国土交通省土木工事の脱炭素アクションプラン」(2025年4月公表)を踏まえ、インフラの建設プロセス全体での脱炭素化を推進する。←
- ・ 道路において、低炭素材料の開発導入促進等、新技術を積極的に取り入れつつ、道路建設から管理までのライフサイクル全体におけるCO₂排出量の削減を推進する。←
- ・ 道路照明のLED化、道路管理関係車両の電動化、低炭素アスファルトの活用等、道路分野における脱炭素化の取組を進める。←

第3章 各小目標ごとの概要

中国ブロックで実施する具体的かつ主要な取組を追記（※一部を抜粋）

○小目標4－2 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進

概要←

- ・ インフラメンテナンス国民会議「ちゅうごく」やインフラメンテナンス市区町村長会議中国ブロック会議、道路メンテナンス会議等の官民連携に関する各種プラットフォームを通じて、インフラメンテナンスの効率化及びより効果的に行う体制構築を促す。←
- ・ インフラメンテナンスの高度化・効率化を図りつつ、その的確かつ確実な実施を図るため、官民連携を推進する。←
- ・ 地方公共団体間・分野間の連携を促進するため、都道府県公共工事契約業務連絡協議会等との連携体制の強化を通じた市区町村に対する直接の働きかけを実施するなど、入札契約等の制度改善を推進する。←
- ・ 地域の事業者や地方公共団体が広域連携、官民連携などによる新しいインフラマネジメントに対応できるよう、共同企業体(JV)や事業協同組合などの事業者間の連携や、共同発注などの発注者間の連携体制の強化を促す。←
- ・ 地方公共団体ごとの取組状況を定期的に把握し、分かりやすい形で「見える化」することを通じて、全体の底上げへとつなげていくとともに、インフラの適正な管理に向けた体制構築に遅れがみられる地方公共団体に対して、丁寧に取組を後押しする。←